

目的

コストをかけてでもリスクファイナンスを利用したい、と考える企業の特徴を抽出する。

調査手法

リスクファイナンスを利用しても良いと考える年間費用水準
「10%程度」・「5%程度」*と回答した企業

*補償額に対する割合

どの因子に関連しているか
ロジット回帰により分析

売上高

税引後利益率

信用力

災害危険度

想定復旧費用

被災経験

「自然災害への財務的な備えに関するアンケート調査」* から抽出した分析対象

*第2回検討会【参考資料2】事業者アンケート結果

問11 設問文

現在のリスクファイナンスによる財務的な備えの有無にかかわらずお伺いします。リスクファイナンスの費用について、年間どれくらいの費用（例えば保険料・掛金・手数料など）であれば、リスクファイナンスを利用したいと思いますか。貴社が必要と考える補償額を100%とした場合のリスクファイナンスの費用の割合を、「a. 水害」、「b. 地震」それぞれについて該当するものを1つ選び○を付けてください。

問11 選択肢

「10%程度」「5%程度」「1%程度」「0.5%程度」
「0.1%程度」「0.05%程度」「その他」「分からない」

ケース	選択肢	水災		地震	
		回答数	(割合)	回答数	(割合)
ケース1	「10%程度」	95	(16.2%)	114	(18.8%)
	「5%程度」				
	上記以外	490	(83.8%)	491	(81.2%)
	合計	585	(100.0%)	605	(100.0%)
ケース2	「10%程度」	28	(4.8%)	40	(6.6%)
	上記以外	557	(95.2%)	565	(93.4%)
	合計	585	(100.0%)	605	(100.0%)

*アンケート回答があった826サンプルのうち、統計分析に必要な説明変数持つサンプルのみを対象とした。

事業者アンケート結果の詳細分析

目的変数：

ケース1 問11の回答「10%程度」または「5%程度」：1、それ以外を選択：0

ケース2 問11の回答「10%程度」：1、それ以外を選択：0

説明変数：

説明変数		定義
1	売上高	売上高（注1）
2	利益率	税引後利益／売上高（注2）
3	信用力	評点（注3）（満点100に対する割合）
4	災害危険度（水害）	水害リスクが高い地形に所在する場合に1とする（注4） 「谷底低地」、「後背湿地」、「旧河道」、「三角州・海岸低地」、「干拓地」、「埋立地」
	災害危険度（地震）	今後30年間に震度6強以上となる発生確率（注4）
5	想定復旧費用	事業者アンケート問9 被災建物設備の復旧に費用と考える費用（再調達ベース） 「100%」「50～100%」「20～50%」「5～20%」「0～5%」「0%」の各レンジの中央値（注5）
6	被災経験（水害）	事業者アンケート問2-1 過去10年間に保有資産に物的損害が生じた大規模自然災害（水害）の経験有を1とする
	被災経験（地震）	事業者アンケート問2-1 過去10年間に保有資産に物的損害が生じた大規模自然災害（地震）の経験有を1とする

注1) 自然対数変換。信用調査会社データベースより抽出したデータに基づく。

注2) NegLog変換。信用調査会社データベースより抽出したデータに基づく。

注3) 信用調査会社データベースより抽出したデータに基づく。

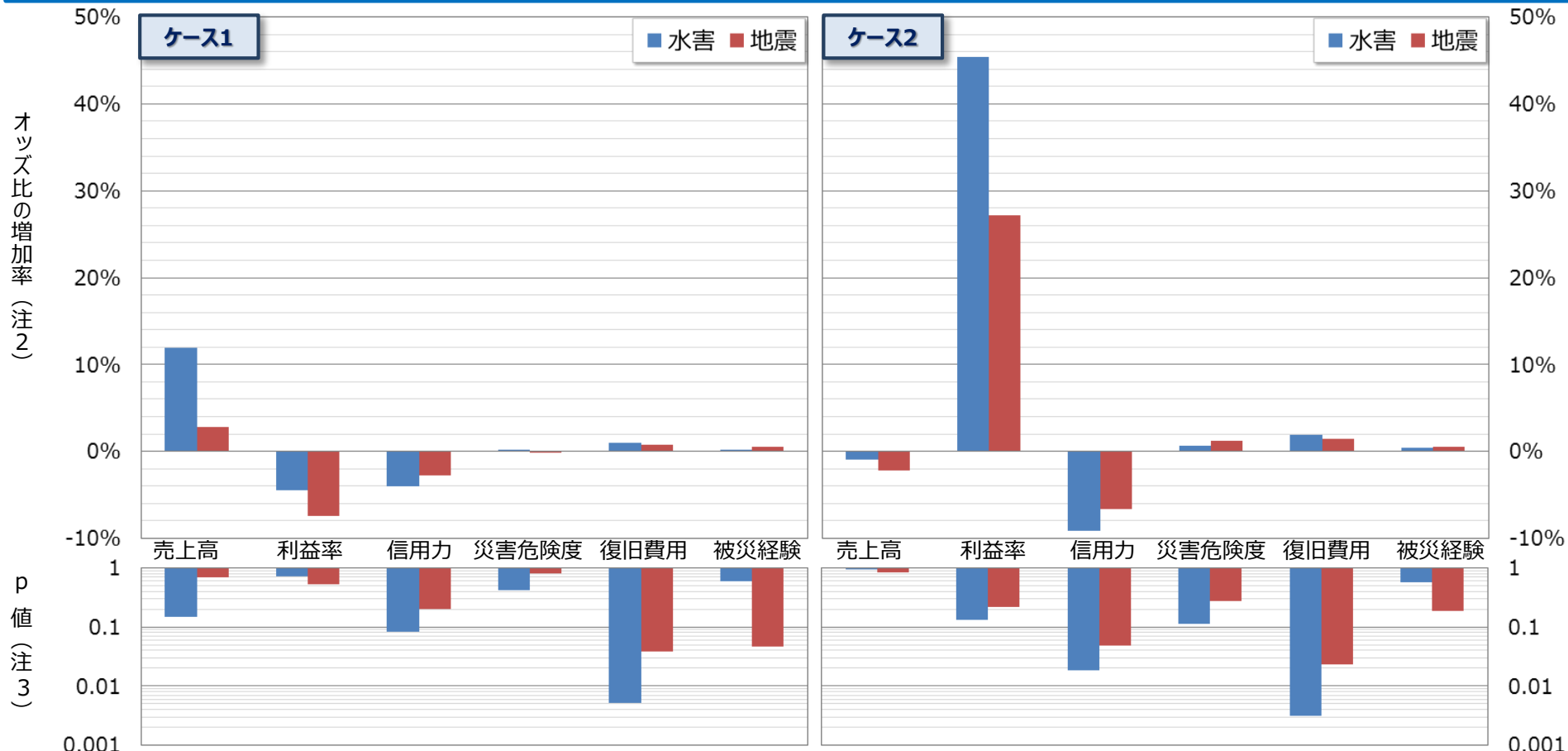
注4) 2016年版 防災科学技術研究所 地震ハザードステーション J-SHIS から取得。

注5) 『その他・わからない・無回答』の選択肢を選択した回答者は除外している。

事業者アンケート結果の詳細分析

分析結果

- 水害、地震、共通して、被災時に必要と考える復旧費用が多い企業ほどリスクファイナンスの費用が高くても利用したい、と考える傾向がある（説明変数5）。
- 所在地の災害危険度（説明変数4）の影響がみられない一方、地震（ケース1）では過去の被災経験の有無の影響がみられる（説明変数6）。
- 一部を除き、信用力が低い方が高いリスクコストを選択する傾向となっている（説明変数3）^{注1)}。



注1) 評点の高い企業には大企業系列会社等も含まれているなど、他の要素が関係している可能性があり、結果の解釈には、注意を要する。
 注2) 説明変数が1単位増加した場合の、オッズ比（選択肢を選択する確率/選択しない確率）の増加割合を示す。説明変数3~6の1単位は、“0.01”とし、その他は“1”とする。
 注3) 数字が小さい（10%）ほど、目的変数に説明変数が影響していないことを棄却できない（説明変数が影響している可能性がある）。